

アラスカ LNG 開発と米日韓台のメリーゴーランド

----幻だった中国の米国進出計画のなぜ----

ジオポリ・グローバル・アラート（GGA）

2025 年 5 月 27 日配信第 4 号 （通算第 264 号：「ジオポリ」改称。創刊 2023 年）

（編集者：本誌グローバル・アラート、2025 年 2 月 17 日、「日米首脳会談の成果を検証する」

---日鉄の US スチール買収とアラスカ LNG 開発---の続編です。併せてお読みください）

○ 米下院、一票差でトランプ政権の勝利

23 日、クリーンエネルギー等への控除の廃止を含め、減税・社会保障、不法移民対策などを目的とした「大きく美しい法案」と呼ばれる、包括的予算が米連邦下院で可決成立した。

下院は徹夜で審議し、最終採決は午前 2 時半頃に行われた結果、215 対 214 という僅差で決まった。トランプ大統領の命運を左右しかねない一票差のきわどい勝利だった。

下院議長は、アラスカ州選出議員のニック・ベギッチ氏（共和党）である。

ベギッチ氏は、11 件の委員会提案（エネルギー、税制、防衛や国家警備）をまとめ挙げて下院議会に上程した。いずれもトランプ大統領の優先事項に指定されている。

ところで、トランプ大統領は就任式で、「米国のエネルギーを解放しコストを下げ、繁栄を推進する」と宣言して、エネルギー・資源の豊富なアラスカ州の再起を促した。

アラスカ環境保護論を掲げ、国家石油埋蔵地域の開発に反対したバイデン前政権の下、同州はマイナーな貧困州の地位に転落した。

ベギッチ氏は連邦レベルで、また地元ではマイク・ダンリービー州知事（共和党）が連携主導するかたちで、「豊富なエネルギー州アラスカ」をアピールしている。

○ 「アラスカの驚異的な資源ポテンシャルを解放する」トランプ氏

アラスカ州のダンリービー知事は、下院資源委員会に提案した「アラスカ液化天然ガスプロジェクト（AK LNG）」の決議が採択されて勢いを増している。

米アラスカ・ガスライン開発公社（AGDC）が主導する AK LNG は、▲アラスカの経済的将来の実現▲米国のエネルギー自立達成▲米国家安全保障の確立にとって、不可欠なプロジェクトであると連邦政府でも認められた。

具体的には、アラスカ産によって、米国のエネルギー輸出の拡大、米国のエネルギー優位性の強化及び中国以外のアジア同盟国とのエネルギー関係の強化を推進することを目的とする。

その根拠には、トランプ米大統領が就任初日に署名した大統領令「アラスカの驚異的な資源ポテンシャルの解放」がある。

○ アラスカ LNG の輸出拡大で 100 億ドルの赤字削減へ

いまトランプ政権の下、AK LNG 計画実現は関税交渉と並ぶ至急優先の課題になった。

AK LNG が実現すれば、アラスカ州に 1 万 2000 人の建設関連の雇用を創出し、また LNG 輸出の拡大を通じて米国の貿易赤字を年間約 100 億ドル削減できると見込む。

さらに、AK LNG は、米国の天然ガス資源を活用して同盟国のエネルギー安全保障を回復させるというトランプ政権のエネルギー外交戦略に合致する。

○ 6 月、日台韓の代表とアンカレッジでエネルギー会議を開催へ

去る 3 月、アラスカ州のマイク・ダンリービー知事は、台湾、タイ、韓国と日本などを歴訪した。これらの国はアジアにおける米国の最も緊密な同盟国であって、また世界有数の対米貿易黒字国でもある。

ダンリービー知事の歴訪の目的の一つは、日本、韓国、台湾などの当局者をアラスカに招き、巨大な AK LNG 計画を含む複数の大型エネルギー関連プロジェクトの実現に向けて国際会議を開催することにあった。

キックオフミーティングは 6 月 2 日にアンカレッジで開催され、バーガム内務長官とライト エネルギー長官が主催する。二人は翌 3 日から 5 日まで開かれる「アラスカ持続可能エネルギー会議」を主宰する予定。日本の武藤容治経済産業相も招待されているが、日米関税交渉の時期との関係もあり出席は難しいという。

○ アラスカ産 LNG 生産は年間 2000 万トン、建設費は 440 億ドル



前掲国際会議の日程にはアラスカ州ノーススロープ油田の視察も含まれている。同地域には未開発のガス田が点在しており、AK LNG は、油田ガスの収集設備、パイプライン建設とガス液化設備建設など事業費は総額 440 億ドル（6 兆 6000 億円）に達する見込み。

最終的にはアラスカ向けと輸出向けに、年間最大 2,000 万トンの LNG を供給する計画で、アラスカ・ガスライン開発公社（AGDC）によれば AK LNG の最終投資決定は今年後半に行われる予定。（地図：アラスカ公共放送、2014 年）

○ 台湾会社の事業参加計画に中国政府が抗議

3 月 20 日、アラスカのダンリービー知事は台湾を訪問し頼清徳総統らと会談した。会談後の記者会見で、頼清徳総統は、「台湾の需要を満たし、エネルギー安全保障を確保できる」

と述べた。ロイター通信によれば、台湾經濟部（経済産業省）は、石油元売り最大手の公営企業、台湾中油がA G D Cとの間で、基本合意書に署名したと発表した。同紙によれば、中国の軍事的脅威の高まりを受け、台湾はA G D CからL N Gを購入（年 600 万トン）するとともに、アラスカ開発事業に投資する意向を発表した。

ところが、中国政府から直ぐ抗議が来た。

中国政府は、ダンリービー知事に対し、最近の台湾訪問と、L N G取引をめぐる台湾当局との直接交渉は、『一つの中国』の原則を損ない、『台湾独立』を唱える分離主義勢力に極めて誤ったメッセージを送る」と強く非難した。

台湾で稼働していた最後の原子力発電所が5月17日に発電を停止したばかりだ。「原発ゼロ」が実現するなか、中国の外交圧力に対して米国産L N Gへの依存は台湾のエネルギー安全保障のデリスキングになるか微妙だ。

○ 幻だった中国のアラスカ進出計画 外れた「一带一路」構想

時計の針を2017年に戻す――。

同年4月、トランプ大統領は習近平国家主席をフロリダ州の自身の別荘「マール・ア・ラゴ」に招待し、初の米中首脳会談を行った。そのリターンコールとして、同年11月、トランプ大統領が北京を訪問し、習近平国家主席と会談した。第一回会談時点では米中関税問題は争点にならず平穏に終わった。

エネルギー・金属鉱物資源機構（J O G M E C）の竹原美佳エネルギー事業本部特命審議役（現在）は、2017年当時の中国側の考え方を次のとおり分析した。

（1）同年11月、S I N O P E C、国家ファンド中国投資（C I C）傘下の中投海外と中国銀行はA D G Cとの間で、液化プラント、パイプライン等付帯設備の建設についての共同開発契約を締結した。

（2）中国側は事業費（合計430億ドル）の75%（300億ドル）についてファイナンスを行うとしている。

（3）これが実現した場合、一带一路構想実現の米本土上陸第1号となると期待された。

（4）しかし今後米中貿易摩擦が悪化した場合、米国内においてエネルギー安全保障上の懸念が生じるかもしれない。

しかし、竹原氏の予想通り、第二回の北京会談後、事態は急展開した。トランプ氏は、対中貿易赤字の是正を求め、中国からの輸入品に高関税を課した。これに対して中国も報復措置として、米国からの輸入品に関税を課した。米中貿易戦争の始まりである。

中国側は、その報復手段の一つとしてこのL N G契約を一方的に破棄したとの説もある。

○ ウォーカー前知事と中国の「黒い霧」

2017年4月、習近平夫妻の搭乗機は、初の米中首脳会談を終えて、帰国の途中、アンカレ

ッジに立ち寄り、ウォーカー知事夫妻（当時）に大歓迎された。

当時の現地情報誌は、「ウォーカー知事は、（100 年間で 1 兆ドル相当に達するアラスカの巨大 LNG プロジェクトについて）習近平国家主席と長時間にわたり協議した」と報じた。

ところが、後にこの会合をめぐる「パーソナル（個人的な）会合であったかどうか」について発言がちぐはぐで、スキャンダルに発展した。やがて北京とワシントンとの間で外交上の不一致が表面化した。この結果、最終的にはウォーカー氏がその責任を取る形で、このプロジェクトは破棄されるに至ったという。

アラスカの情報誌によれば、ウォーカー氏は在任中に 3 回中国を訪問したが、中国ビジネスに対する公私混同の不明瞭な取引関係が暴露された。

2018 年のアラスカ州選挙の結果、無所属のウォーカー氏は立候補したが落選した。替わって現職であるダンリービー氏が知事に就任し、中国国有企業 3 社との覚書を破棄した。

＜コラムニストの眼＞

大場紀章氏のコーナー＜その 4＞

タイトル「インドのアルメニア接近と多角的ユーラシア戦略」

露ヴェドモスチ紙の 5 月 14 日付の記事によると、インド政府はアルメニアに対し、多連装ロケットシステム「ピナカ」をはじめとする約 15 億ドル相当の兵器供給契約を締結した。

この結果、2020 年までアルメニアの兵器調達量の 9 割を占めていたロシアは一掃された。

こうしたインドのアルメニアへの関与拡大は、インドの壮大な外交戦略の一環であると解釈できる。インドは、ロシア、中国、米欧といった大国と部分的に協調しつつも、特定勢力に過度に依存しない独自の戦略空間を南コーカサスを舞台に広げようとしている。

対ロシアでは、安価な石油輸入で互惠関係を維持しつつ、ウクライナ戦争でロシアの影響力が低下したアルメニアに対し、安全保障面で関与することでその空白を埋める柔軟な戦略をとる。これは、アルメニアの完全な西側傾斜を避けたいロシアのジレンマを巧みに利用しつつ、自国のプレゼンスを高める動きである。

対中国では、中国主導の「一帯一路」構想に対し、イランやアルメニアを経由する INSTC（国際南北輸送回廊）を推進することで間接的な競争関係にある。中国の影響力が未だ限定的な南コーカサスで地歩を固め、ユーラシア連結における代替ルートをインドが提示することで、地域の覇権争いにおける自国の立場を強化しようとしている。

対米欧では、アルメニアの民主化とロシアからの自立を支援したい西側の利益と、インド

の行動は一部合致する。NATO 加盟国トルコとの関係から直接的な軍事支援に踏み込みにくい米欧に対し、インドがアルメニアの安全保障を下支えすることは、結果的に西側の目標達成に貢献する。インドはあくまで自主独立路線を維持しつつ、西側にとって有用なパートナーとしての価値も高めている。

グローバル・サプライチェーン戦略の観点からは、インドの南コーカサス進出は、エネルギー（ロシア産原油の精製・輸出）、防衛（アルメニアへの武器供給による市場拡大）、物流（INSTC による新交易路開拓）の各分野で、自国を中心とした新たな供給網の形成と安定化に寄与する。ウクライナ戦争以降のサプライチェーン再編・多極化という国際的な潮流の中で、インドは経済と安全保障をリンクさせ、インド洋から中東、コーカサス、欧州を結ぶ広域サプライチェーンのハブとしての地位確立を目指しているのである。

<大場紀章氏の略歴>

合同会社ポスト石油戦略研究所代表。京都大学大学院博士後期課程（化学専攻）を単位取得退学。技術系シンクタンク・テクノバに入社。21 年ポスト石油戦略研究所を創設。エネルギー安全保障、次世代自動車、データサイエンスなどの分野で幅広く調査分析を行なっている。エネルギーアナリスト。テレビ朝日「朝まで生テレビ」、NHK「視点・論点」、AbemaTV「アベプラ」等出演。



澁谷祐（しぶたにゆう） コンサルティング・ディレクター、エナジー・ジオポリティクス
主な職歴：早稲田大学資源戦略研究所・主任研究員、同大学アジア太平洋研究センター・特別研究員、外務省・在クエート、UAE、カタールとバーレーン大使館・オイルアタッシュェ（兼務）、ジェトロ・ロンドンセンター・資源部長、北極石油（株）調査役など。

在外勤務時代を含めて、主に日経新聞、週刊東洋経済、業界誌エネルギー・フォーラムなどに「クロード・鳥越」のペンネームで寄稿。NHK TV番組などに出演。主な著書「アジア経済発展のアキレス腱」（編著）と「日中印の真価を問う」（編著）など。専門分野：エネルギー地政学。慶応義塾大学卒。1942 年生まれ。趣味：週末テニスとサイクリング。